

ヒロシマ平和セミナー2017

グローバル化の限界

—変容を迫られる平和・安全保障秩序—

2017年
とき 8/25(金) - 27(日)

ところ 広島市立大学 サテライトキャンパス
 セミナールーム
 広島市中区大手町4-1-1 大手町平和ビル9階

冷戦の終結後、グッドガバナンスのグローバル化への期待、さらに市場経済を軸にしたグローバル社会の実現に期待が寄せられました。ところが2000年代に入ると、国際社会の貧富格差が広がるとともに、ウクライナ危機、イギリスのEU脱退、欧州各地での極右政党の台頭などによって、再びナショナリズムの時代が到来しつつあるように見受けられます。アジアに目を転じると、南シナ海の海洋安全保障問題、尖閣諸島、竹島など領土問題に関する紛争が発生する一方、北朝鮮の核開発及びミサイル脅威が深刻化し、特に東アジアでは勢力均衡の平和が危機にさらされています。しかもトランプ新大統領の登場でアメリカが孤立主義に向かうことになれば、アジアの安全保障問題は、より深刻化しそうです。

本セミナーは、平和及び国際関係に関心を有する大学院生、公務員、メディア関係者を対象に、被爆地広島で平和研究の最前線に触れる機会を設けることを目的とした3日間の集中講義です。今回は「グローバル化の限界—変容を迫られる平和・安全保障秩序—」を共通テーマに、日本を取巻く厳しい国際環境の現実、さらにグローバル化の現状と課題に焦点をあてます。平和はどのように崩れるのか。恒久平和の処方とは何か。グローバル化の躰の背景には何があるのか。受講者が、こうしたセミナーのテーマについて深く考察し、将来を展望できる積極的な力をつける機会となることを期待します。



JR広島駅南口から
 〈市内電車〉1号線で「市役所前」下車
 〈広電バス〉①番乗り場から3または13号線で「市役所前」下車
 〈広島バス〉②番乗り場から21または51号線で「市役所前」下車

*募集要項については、別紙をご参照ください。
 *プログラムは講師の都合により変更になることがあります。

8月27日(日)

3 揺れる国際平和秩序とグローバル・ガバナンスの行方



ポストIS時代の中東とアメリカの対中東政策

千葉大学教授 酒井 啓子 (さかい・けいこ)

9:30
 10:50

千葉大学法政経学部教授/同大学グローバル関係融合研究センター長。1959年生まれ。専門はイラク政治史、現代中東政治。東京大学教養学部教養学科卒業後、アジア経済研究所に勤務。この間、ダーラム大学中東イスラーム研究センターにて修士号を取得。1986年～1989年在イラク日本大使館にて専門調査員として勤務。2005年より東京外国語大学大学院教授、2012年より現職。2005年～2014年日本学術会議会員、2012年～2014年日本国際政治学会理事長。著書に『イラクとアメリカ』(アジア・太平洋賞大賞)、『イラクは食べる』『中東から世界が見える』『移ろう中東、変わる日本』、編書に『中東政治学』『途上国における軍・政治権力・市民社会』など多数。



行き詰まるグローバル・ガバナンス

広島市立大学広島平和研究所長 吉川 元 (きっかわ・げん)

11:00
 12:20

広島市立大学広島平和研究所長・教授。神戸大学名誉教授。1951年広島市生まれ。一橋大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学、博士(法学)。広島修道大学法学部教授、ロンドン大学LSE国際関係研究センター研究員、神戸大学大学院法学研究科教授、上智大学教授を経て、2013年より現職。主著に『ヨーロッパ安全保障協力会議CSCE—人権の国際化から民主化支援の発展過程の考察』(三嶺書房、1994年)、『国際安全保障論—戦争と平和、そして人間の安全保障の軌跡』(有斐閣、2007年)、『民族自決の果てに—マイノリティをめぐる国際安全保障』(有信堂高文社、2009年)、『国際平和とは何か—人間の安全を脅かす平和秩序の逆説』(中央公論新社、2015年)、共編著に『グローバル・ガバナンス論』(法律文化社、2014年)など。

昼 休 憩



南シナ海問題の行方

同志社大学教授 坂元 茂樹 (さかもと・しげき)

13:20
 14:40

同志社大学法学部教授。神戸大学名誉教授。法学博士(神戸大学)。1950年生まれ。琉球大学助教授、関西大学教授、神戸大学大学院法学研究科教授を経て2013年10月より現職。一般財団法人国際法学会前代表理事、日本海洋政策学会理事(学術委員長)、日本海洋法研究会会長、ユネスコ政府間海洋学委員会国内委員、国連人権理事会諮問委員会前委員、国際法協会日本支部理事、Japanese Yearbook of International Law編集委員、(公財)世界人権問題研究センター所長などを務めている。ミシガン大学ロースクール客員研究員(1986年～1987年)、国連国際法委員会日本政府オブザーバー(1995年)、みなみまぐろ事件(豪州・NZ対日本)日本政府代表団顧問(1999年～2000年)、第1期日韓歴史共同研究委員会委員・「近現代」担当(2002年～2005年)を歴任。著作として、『講座国際人権法1巻～4巻』(共編著、信山社、2006年、2011年)、『国際法の最前線』(編著、有信堂、2009年)などがある。『条約法の理論と実際』(東信堂、2004年)で安達峰一郎賞受賞。



東アジア共同体の行方

早稲田大学教授 李 鍾元 (リー・ジョンウォン)

14:50
 16:10

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授。1953年韓国大邱市生まれ。国立ソウル大学中退後、1982年来日。国際基督教大学卒業、東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了。法学博士(国際政治学)。東北大学法学部助教授、立教大学法学部教授を経て、2012年4月より現職。2013年10月より早稲田大学韓国学研究所長を兼任。専門は国際政治、現代朝鮮半島研究。米国プリンストン大学客員研究員、朝日新聞アジアネットワーク客員研究員、韓国大統領諮問政策企画委員などを歴任。主な著書に、『戦後日韓関係史』(共著、2017年)、『東アジア 和解への道』(共編著、2016年)、『国際政治学から考える東アジア共同体』(共編著、2012年)、『歴史としての日韓国交正常化』全2巻(共編著、2011年)『アジア太平洋と新しい地域主義の展開』(共編著、2010年)、など。大平正芳記念賞、米国歴史家協議会(OAH)外国語著作賞など受賞。

主催 公立大学法人広島市立大学
後援 (公財)広島平和文化センター

●問合せ/公立大学法人広島市立大学 広島平和研究所
 〒731-3194 広島市安佐南区大塚東3-4-1
 TEL:082-830-1811 FAX:082-830-1812
 E-mail:office-peace@peace.hiroshima-cu.ac.jp

8月25日(金)

開 会 挨拶・趣旨説明 | 広島市立大学広島平和研究所長 吉川 元 (きっかわ・げん) 13:00
13:20

1 広島・福島の実相

原爆体験と集合的記憶 13:20
14:40
広島市立大学広島平和研究所教授 直野 章子 (なおの・あきこ)

広島市立大学広島平和研究所教授。兵庫県西宮市出身。1994年に米アメリカン大を卒業後、1995年、同大で広島市と原爆展を開催。カリフォルニア大学大学院サンタクルーズ校に進学し、2002年に社会学博士号取得。日本学術振興会特別研究員(PD)を経て2005年から九州大学大学院比較社会文化研究院准教授を務めた後、2016年10月、広島平和研究所に着任。主な著作に『原爆体験と戦後日本』、『「原爆の絵」と出会う』(共に岩波書店)、To See Once More the Stars: Living in a Post-Fukushima World (共著、New Pacific Press)、『被ばくと補償』(平凡社新書)、『津波の後の第一講』(共著、岩波書店)、Toward a Sociology of Trace (共著、University of Minnesota Press)、『ヒロシマ・アメリカ』(渓水社、第三回平和・協同ジャーナリスト基金奨励賞受賞)など。

ヒロシマから福島へ、そしてヒロシマへ 14:50
16:10
放射線影響研究所理事長 丹羽 太貫 (にわ・おつら)

1967年に京都大学理学部を卒業して大学院に進み放射線の健康影響についての研究を開始したが、学園紛争で研究が不可能となり、1971年に米国に留学。1975年にスタンフォード大学大学院を修了し、Ph.D.の学位を得た。同年京都大学医学部に職を得、その後広島大学原医研、京都大学放生研と職場を移り、2007年に停年をむかえた。この間、一貫して放射線の健康影響に関する研究を行ってきた。その後放射線医学総合研究所等に迎えられ、さらに民間の会社に勤めていたが、2011年の福島事故には非常な衝撃をおぼえ、2012年に福島医大で特命教授の職を得て、福島に移り住み、現地の方々との交流を開始した。福島では、放射線が人々の心と生活を破壊するさまを学び、これまでのサイエンス一辺倒の研究がまことに狭量なものであることを思い知らされた。そして2015年6月に放射線影響研究所に理事長として赴任した。戦後70余年を経た今日、いささか遅きに失した感はあるが、被爆者の方々には、原爆の健康影響のサイエンスだけでなく、心の問題から経済面、生活面など様々な側面のご苦労を改めて学びたいと思っている。

核兵器の現状と被爆体験 16:20
17:40
広島市立大学広島平和研究所副所長 水本 和実 (みずもと・かずみ)

広島市立大学広島平和研究所副所長・教授。1957年広島市生まれ。1981年東京大学法学部政治コース卒業、朝日新聞社入社(記者職)。盛岡支局、川崎支局、東京本社社会部を経て1987年、社内留学制度で米国タフツ大学フレッチャー法律外交大学院修士課程入学、1989年同課程修了(MALD法律外交修士号取得)。朝日新聞ロサンゼルス支局長、広島平和研究所准教授などを経て、2010年より現職。専門分野は国際政治、国際関係論、核軍縮。単著に「核は廃絶できるか—核拡散10年の動向と論調」(法律文化社、2009年)、共著に『ひとつのアジア共同体を目指して』(御茶の水書房、2012年)、『核軍縮不拡散の法と政治』(信山社、2008年)、『平和政策』(有斐閣、2006年)など。

8月26日(土)

2 国際平和と安全保障の狭間で—平和国家日本の行方

日本の安全保障とグローバル安全保障 9:30
10:50
東京大学教授 石田 淳 (いしだ・あつし)
東京大学大学院総合文化研究科教授。1962年東京生まれ。1995年に米国シカゴ大学にてPh.D. (Political Science)取得。2009年～2011年、日本平和学会会長。2016年より日本国際政治学会理事長。国際政治学専攻。著作に、中西寛・石田淳・田所昌幸『国際政治学』(有斐閣、2013年)、「内政干渉の国際政治学—冷戦終結と内戦」(藤原帰一・李鍾元・古城佳子・石田淳編『国際政治講座④国際秩序の変動』東京大学出版会、2004年)、「人権と人道の時代における強制外交—権力政治の逆説」(大芝亮・古城佳子・石田淳編『日本の国際政治学②国境なき国際政治』有斐閣、2009年)、「安全保障の政治的基盤」(遠藤誠治・遠藤乾編『シリーズ日本の安全保障①安全保障とは何か』岩波書店、2014年)など。

日中関係とその行方 11:00
12:20
東京大学教授 高原 明生 (たかはら・あきお)
東京大学大学院法学政治学研究科教授、同大公共政策大学院副院長。1981年東京大学法学部卒、英国サセックス大学にて博士号取得。立教大学教授等を経て2005年より現職。在中国日本大使館専門調査員、英国開発問題研究所理事、ハーバード大学訪問学者、アジア政経学会理事長、新日中友好21世紀委員会委員(日本側秘書長)、北京大学訪問学者、メルカトル中国研究所上級訪問学者などを歴任。東京財団上席研究員、日本国際問題研究所上席客員研究員、日本国際フォーラム上席研究員などを兼任。近著に『シリーズ中国近現代史⑤開発主義の時代へ1972～2014』(共著、岩波新書)、『東大塾 社会人のための現代中国講義』(共編、東京大学出版会)など。

昼 休 憩

日韓関係とその行方 13:20
14:40
韓国世宗研究所所長 陳 昌洙 (ジン・チャンス)
韓国世宗研究所所長。1961年韓国釜山生まれ。西江大学政治外交学科卒業、東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了、博士(政治学)。世宗研究所国際政治経済研究室長、日本研究センター長等を経て2015年より現職。この間、東京大学社会科学研究所、京都大学法学部客員研究員、米国ジョンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニツェ高等国際問題研究大学院(SAIS)客員研究員、北海道大学特任教授を歴任。主な著作に、『日韓関係の未来を構想する』(新幹社、2013年、姜尚中・木宮政史編)、『近現代日本政治史』(韓国放送通信大学出版社、2008年)、『北東アジア領土紛争と日本の外交政策』(世宗研究所、2008年)、『Current State of Japanese Studies in Korea』(Hanul Academy, 2007)など。

日米関係とその行方 14:50
16:10
立教大学教授 佐々木 卓也 (ささき・たくや)
立教大学法学部政治学科教授。1958年生まれ。1988年3月、一橋大学大学院法学研究科博士課程単位取得満期退学、法学博士。日本学術振興会特別研究員、関東学院大学法学部法律学科助教授、立教大学法学部法学部助教授、米国エール大学客員研究員(フルブライト研究員)などを経て、2001年4月より現職。主な編著書に『封じ込めの形成と変容』(1993年)、『日米関係資料集 1945～97』(共編、1999年)、『アイゼンハワー政権の封じ込め政策』(2008年)、『冷戦』(2011年)、『ハンドブック アメリカ外交史』(編著、2011年)、『戦後アメリカ外交史』(第三版、編著、2017年)など。専門は、アメリカ外交史、日米関係史。

日米安保同盟と沖縄 16:20
17:40
琉球大学教授 我部 政明 (がべ・まさあき)
琉球大学法学部総合社会システム学科教授。1955年沖縄生まれ。慶應義塾大学大学院博士課程中途退学。在フィリピン日本大使館専門調査員(1985年～1986年)、ジョージ・ワシントン大学客員研究員(1994年～1996年)を経て、現職。東南アジア研究から安全保障研究へ移り、日米関係、東アジア秩序、米外交・軍事、沖縄問題に関心を持つ。主な著書に『沖縄返還とは何だったのか』(日本放送出版協会、2000年)、『戦後日米関係と安全保障』(吉川弘文館、2007年)、『沖縄「自立」への道を求めて』(共著、高文研、2009年)、『沖縄基地問題を考える事典』(共編、吉川弘文館、2013年)などがある。

懇 親 会

18:30
20:30